

事業承継税制の適用を受けようとしている方 又は、事業承継税制の適用を受けている方へ



平成30年1月
税務署

平成29年4月1日から、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除の特例（「事業承継税制」といいます。）の適用を受けようとしている方、又は、適用を受けている方で、相続税又は贈与税の申告書・納税猶予の継続届出書等に添付して提出する「**中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則**」（以下「円滑化省令」といいます。）に基づく**認定・確認及びそれに係る申請書・報告書の提出に関する窓口**が、各地の経済産業局から**都道府県に変更**となりました。

なお、申告書・届出書に添付をして提出する円滑化省令に基づく主な書類は、次のとおりです。

◎ 相続税又は贈与税の申告書の添付書類

1 相続税申告書の添付書類

円滑化省令第7条第4項の認定書（円滑化省令第6条第1項第8号の事由に係るものに限ります。）の写し及び円滑化省令第7条第3項の申請書の写し（非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予の適用を受けるときには、円滑化省令第13条第3項の確認書の写し及び同条2項の申請書の写しとなります。）

2 贈与税申告書の添付書類

円滑化省令第7条第4項の認定書（円滑化省令第6条第1項第7号の事由に係るものに限ります。）の写し及び円滑化省令第7条第2項の申請書の写し

◎ 相続税又は贈与税の納税猶予の継続届出書の添付書類

1 相続税の納税猶予の継続届出書の添付書類

円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第3項に係るものに限ります。）の写し及び同条第4項の報告書の写し

2 贈与税の納税猶予の継続届出書の添付書類

円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第1項に係るものに限ります。）の写し及び同条第2項の報告書の写し

◎ 相続税又は贈与税の納税猶予の免除届出書の提出書類

1 相続税の納税猶予の免除届出書の添付書類

円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第7項の表の第2号又は第3号の上欄に係るものに限ります。）の写し及び同条第8項の報告書の写し

2 贈与税の納税猶予の免除届出書の添付書類

① 円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第5項の表の第2号若しくは第3号の上欄又は第11項に係るものに限ります。）の写し及び同条第6項又は第12項の報告書の写し

② 受贈者の納税地の所轄税務署長と贈与者の死亡に係る相続税の納税地の所轄税務署長とが異なる場合において、免除届出期限までに円滑化省令第13条第3項の確認書の交付を受けているときの、確認書の写し

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（以下「円滑化法」といいます。）に基づく**金融支援制度の窓口**についても、平成29年4月1日から各地の経済産業局から**都道府県に変更**となりました。

なお、円滑化法に関するご意見・お問合せは、これまでと変更がなく中小企業庁又は各地の経済産業局となります。



各都道府県等
のお問合せ先
は裏面へ！

各都道府県のお問合せ先

会社の主たる事務所が所在している都道府県の担当課にお問合せください。

北海道	経済部 地域経済局 中小企業課 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 011-204-5331	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課 〒520-8577 大津市京町4丁目1番1号 077-528-3732
青森県	商工労働部 地域産業課 〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号 017-734-9374	京都府	商工労働観光部 ものづくり振興課 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町 075-414-4851
岩手県	商工労働観光部 経営支援課 〒020-8570 盛岡市内丸10番1号 019-629-5547	大阪府	商工労働部 中小企業支援室 経営支援課 〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号吹洲庁舎25階 06-6210-9490
宮城県	経済商工観光部 中小企業支援室 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号 022-211-2742	兵庫県	産業労働部 産業振興局 経営商業課 〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 078-362-3313
秋田県	産業労働部 産業政策課 〒010-8572 秋田市山王3丁目1番1号 018-860-2215	奈良県	産業振興総合センター 創業・経営支援部 経営支援課 〒630-8031 奈良市柏木町129番地1号 0742-33-0817
山形県	商工労働部 中小企業振興課 〒990-8570 山形市松波2丁目8番1号 023-630-2354	和歌山県	商工労働部 商工労働政策局 商工振興課 〒640-8585 和歌山市小松原通1丁目1番 073-441-2740
福島県	商工労働部 経営金融課 〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 024-521-7288	鳥取県	商工労働部 企業支援課 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220番地 0857-26-7243
茨城県	商工労働観光部 中小企業課 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 029-301-3560	島根県	商工労働部 中小企業課 〒690-8501 松江市殿町1番地 0852-22-5288
栃木県	産業労働観光部 経営支援課 〒320-8501 宇都宮市塙田1丁目1番20号 028-623-3173	岡山県	産業労働部 経営支援課 〒700-8570 岡山市北区内山下2丁目4番6号 086-226-7353
群馬県	産業経済部 商政課 〒371-8570 前橋市大手町1丁目1番1号 027-226-3339	広島県	商工労働局 経営革新課 〒730-8511 広島市中区基町10番52号 082-513-3370
埼玉県	産業労働部 産業支援課 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 048-830-3910	山口県	商工労働部 経営金融課 〒753-8501 山口市滝町1番1号 083-933-3185
千葉県	商工労働部 経営支援課 〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号 043-223-2712	徳島県	商工労働観光部 企業支援課 〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地 088-621-2367
東京都	産業労働局 商工部 経営支援課 〒163-8001 新宿区西新宿2丁目8番1号 03-5320-4785	香川県	商工労働部 経営支援課 〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号 087-832-3343
神奈川県	産業労働局 中小企業部 中小企業支援課 (かながわ中小企業成長支援ステーション) 〒243-0435 海老名市下今泉705番地1 県立産業技術総合研究所2階 046-235-5620	愛媛県	経済労働部 産業支援局 経営支援課 〒790-8570 松山市一番町4丁目4番2号 089-912-2480
新潟県	産業労働観光部 産業政策課 団体・小規模企業支援室 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 025-280-5235	高知県	商工労働部 経営支援課 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号 088-823-9697
富山県	商工労働部 経営支援課 〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号 076-444-3252	福岡県	商工部 中小企業振興課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号 092-643-3425
石川県	商工労働部 経営支援課 〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 076-225-1522	佐賀県	産業労働部 経営支援課 〒840-8570 佐賀市城内1丁目1番59号 0952-25-7182
山梨県	産業労働部 企業立地・支援課 〒400-8501 甲府市丸の内1丁目6番1号 055-223-1541	長崎県	産業労働部 産業政策課 〒850-8570 長崎市尾上町3番1号 095-895-2650
長野県	産業労働部 産業立地・経営支援課 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692番2号 026-235-7195	熊本県	【商業分】 商工観光労働部 商工労働局 商工振興金融課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 096-333-2316 【工業分】 商工観光労働部 新産業振興局 産業支援課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号 096-333-2319
岐阜県	商工労働部 商業・金融課 〒500-8570 岐阜市数田南2丁目1番1号 058-272-8389	大分県	商工労働部 経営創造・金融課 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 097-506-3226
静岡県	経済産業部 商工業局 経営支援課 〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 054-221-2807	宮崎県	商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室 〒880-8501 宮崎市橋通東2丁目10番1号 0985-26-7097
愛知県	産業労働部 中小企業金融課 〒460-8501 名古屋市中区三の丸3丁目1番2号 052-954-6332	鹿児島県	商工労働水産部 経営金融課 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号 099-286-2944
三重県	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課 〒514-8570 津市広明町13番地 059-224-2447	沖縄県	商工労働部 中小企業支援課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 098-866-2343
福井県	産業労働部 産業政策課 小規模企業応援室 〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号 0776-20-0367		

平成30年1月現在

〈経済産業局・中小企業庁
のお問合せ先〉

【北海道経済産業局】
中小企業課
011-709-1783

【東北経済産業局】
中小企業課
022-221-4922

【関東経済産業局】
中小企業課
048-600-0323

【中部経済産業局】
中小企業課
052-951-2748

【近畿経済産業局】
中小企業課
06-6966-6023

【中国経済産業局】
中小企業課
082-224-5661

【四国経済産業局】
中小企業課
087-811-8529

【九州経済産業局】
中小企業金融室
092-482-5448

【内閣府沖縄総合事務局】
中小企業課
098-866-1755

【中小企業庁】
財務課
03-3501-5803

中小企業庁ホームページ
【www.chusho.meti.go.jp】
において関連する情報をご覧
いただけますので、ご利用く
ださい。

